

書評

転換期・21世紀への原子力政策

著者：石川欽也

発行：電力新報社

定価：2,000円（本体価格）

評者：内山 洋司（財電力中央研究所）

世界的なエネルギー需要の停滞と規制緩和、それに石油価格の低迷は、1970年代の石油危機に大きな問題となったエネルギーセキュリティへの不安をなくしている。先進国はエネルギー政策の大幅な見直しを始めている。1980年代後半から石炭の液化やガス化、原子力新技術といった大型技術の研究開発計画はほとんど中止している。その影響は、研究開発だけでなくプラントの商用化にも及んでいる。長引くエネルギー需要の低迷により、石炭や原子力の大型発電プラントの建設は資金リスクが大きくなったため、先進国では建設が中止あるいは延期に追い込まれている。特に欧米では、エネルギー産業の統合が進み、産業規模が小さい原子力産業は雇用影響も小さいため整理の対象となってしまった。

欧米の影響は日本にも波及し、マスコミや国民の原子力に対する関心が一気に高まった。「転換期・21世紀への原子力政策」は、わが国における原子力論争について実際のドラマを克明に描いたものである。全体は、「もんじゅ」事故、「原子力政策円卓会議」、「アスファルト固化処理施設」事故、そして「高レベル廃棄

物」と「余剰プルトニウム」対策について記述した4章で構成されている。

内容はわが国の一連の原子力論争についてドキュメンタリーとして客観的かつ詳細に検証している。第1章と第2章では、ATR実証炉建設計画の中止にいたる経緯や、高速増殖炉懇談会や原子力円卓会議の内容が克明に記述されており、政府、政治家、自治体、電力業界、学者、反対派など原子力に対する様々な立場の人々の考えと主張が良く理解できる。また「もんじゅ」や「アスファルト固化施設」の事故について事実関係を詳細に記述した部分は、貴重な資料にもなる。ジャーナリストとして経験が長い著者の鋭い洞察力と批評が随所に見られ、読み応えのある本だ。

エネルギーセキュリティによりのみ成立していた原子力開発は、1990年代に入ってその基盤が崩れはじめ、同時にそれまでくすぶっていた反原発運動が一気に高まり、これまでの原子力政策は一斉に攻撃を浴びることになった。護送船団方式による開発体制は根底からその役割が問いただされ、さらに動燃による一連の事故は、それに火をつける格好となった。本書で指摘しているように原子力政策は転換期を迎えていることは確かだ。しかし世界が長期にわたり安定したエネルギー源を確保していくには原子力開発が不可欠であることも確かだ。それには第4章に指摘の核拡散と高レベル廃棄物の問題は、世界が乗り越えなければならない大きなハードルである。その解決には様々な対策が必要になるが、著者が指摘するように解決の基本として原子力が「技術で作るエネルギー」であることを良く認識することが大切ではないかと思う。

他団体ニュース

「地下蓄熱と地下熱利用セミナー」開催案内

〔日 時〕平成10年12月17日(木)13:30~17:00

〔場 所〕九段会館 2階「孔雀」

(千代田区九段南湯島1-6-5)

〔講 演 (講演題目のみ)〕

(1) 地下蓄熱と地下熱利用利用の概要及び日本におけるIEA活動

(2) 欧米における現状と将来性

a. ヨーロッパの地下蓄熱

b. アメリカの土壤熱源ヒートポンプ

(3) 日本における現状と将来性

〔定 員〕60名

〔参加費〕6,000円(資料代を含む)

〔連絡先〕

財ヒートポンプ・蓄熱センター

技術・広報部 李 筱玫

TEL 03-5643-2401 FAX 03-5641-4501

E-mail: li@host2.hptcj-unet.ocn.ne.jp